

平成16年6月7日

各位

会社名 日産車体株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小 畠 一 孝
 (コード番号 7222 東証第1部)
 問合せ先 総務部主管 田坂 和子
 (TEL. 0463-21-8757)

決算発表資料の追加

当社が平成16年4月26日に発表した決算短信において記載を省略した注記を、下記のとおりお知らせいたします。

記

【連結】

5. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	業務上の関係				
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	直接 43.8%	転籍 8人	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業取引 自動車の販売 部分品の受給	百万円 552,993 192,172	売掛金 買掛金	百万円 82,667 21,333

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	業務上の関係				
親会社の子会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 2,491	金融業及び経理業務代行	なし	なし	当社グループ資金の運用先	資金運用	百万円 25,082	預け金	百万円 32,422

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	業務上の関係				
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	直接 43.4%	転籍 7人	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業取引 自動車の販売 部分品の受給	百万円 571,745 309,404	売掛金 買掛金	百万円 84,925 37,721

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- 3) 取引金額及び期末残高については消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	業務上の関係				
親会社の子会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 2,491	金融業及び経理業務代行	なし	なし	当社グループの資金運用先	資金運用	百万円 5,376	預け金	百万円 7,340

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	12,943	12,982
製品保証費用	2,576	2,217
未払賞与	2,092	1,763
減価償却超過額	1,517	1,584
未払事業税	925	471
金型補償損	594	-
未払賞与に係る社会保険料	240	-
投資有価証券評価損	29	29
その他	1,635	1,242
繰延税金資産合計	22,554	20,290
(繰延税金負債)		
資産買換差益積立金	2,685	2,040
その他有価証券評価差額金	77	26
繰延税金資産の純額	19,791	18,223

9. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	65,679	122,617
年金資産	10,440	37,798
未積立退職給付債務(+)	55,238	84,819
会計基準変更時差異の未処理額	8,027	24,292
未認識数理計算上の差異	12,636	29,458
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,093	3,120
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	33,482	34,189
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	33,482	34,189

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、特別利益568百万円である。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	3,220	3,090
利息費用	2,319	3,156
期待運用収益	974	1,667
会計基準変更時差異の費用処理額	1,799	2,022
数理計算上の差異の費用処理額	2,984	910
過去勤務債務の費用処理額	1,657	436
退職給付費用(+++++)	7,691	7,075
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	3,479	-
計(+)	4,212	7,075

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	8~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法によっている。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	8~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

【個別】

4. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当事業年度 平成16年3月31日	前事業年度 平成15年3月31日
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	12,027	12,217
製品保証費用	2,576	2,217
未払賞与	1,581	1,317
減価償却超過額	1,507	1,548
未払事業税	862	409
金型補償損	594	-
未払賞与に係る社会保険料	180	-
その他	1,227	1,053
繰延税金資産合計	<u>20,557</u>	<u>18,763</u>
(繰延税金負債)		
資産買換差益積立金	2,685	2,040
その他有価証券評価差額金	47	14
繰延税金資産の純額	<u>17,823</u>	<u>16,708</u>

以上